

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 プラコー  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 高寺 茂覚  
 (氏名) 前島 均

TEL 048-798-0222

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,082	△21.4	△167	△426.5	△211	—	△590	—
20年3月期第3四半期	2,648	33.1	51	—	9	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△75.18	—
20年3月期第3四半期	1.44	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	2,331	△19.13	△150	451	△6.4	△19.13	△19.13	
20年3月期	3,544	57.40	451	451	12.7	57.40	57.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 △150百万円 20年3月期 451百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,002	△14.8	△126	—	△185	—	△569	—	△72.43

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,888,800株 20年3月期 7,888,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 36,251株 20年3月期 30,114株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 7,855,676株 20年3月期第3四半期 7,861,540株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安などにより、世界経済が同時に急減速し、円高の影響による輸出の鈍化や、雇用状況の悪化などにより景気は一層の減速を続けております。

当社の関係するプラスチック加工業界においても、自動車の減産や景気の停滞により設備投資が減少し、厳しい状況になりました。また、環境リサイクル関連業界においては全般的には引続き成長が見込まれるものの、廃棄プラスチックの破砕に関しては、プラスチック加工業界の需要低迷に呼応した設備の見合わせ等により減少せざるを得ませんでした。

このような状況下、当社は販売面では、世界3大プラスチックショーであるI P Fに出品するなど積極的な営業活動を行いました。ユーザーの設備投資は慎重な姿勢であったため受注は低迷いたしました。また、生産面では海外仕入を強化し、引続きコスト削減に努力をいたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間においては、第2四半期からのずれ込み分を加えて、売上は2,082百万円（前年同期比21.4%減）となりました。また、損益面につきましては、検収条件がより厳しくなるなか追加の費用が発生したため、営業損失167百万円（前年同期は営業利益51百万円）、経常損失211百万円（前年同期は経常利益9百万円）、当第3四半期純損失590百万円（前年同期は第3四半期純利益11百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、景気動向や一部にレジ袋などの環境問題もあり引続き全体的には需要は厳しい状況でした。

この結果、売上高は842百万円となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車関連の部品製作機ですが、自動車生産の減産に伴い需要が減少となりました。

この結果、売上高は466百万円となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、景気の影響もあり設備投資が慎重になったことで低調な状況でありました。

この結果、売上高は508百万円となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売ですが主であります。設備の新規導入が減退するなか、高額な設備投資を控えていることもあり順調に推移しております。

この結果、売上高は265百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、2,331百万円（前期末比34.2%減少）となりました。主な要因としては、現金及び預金が377百万円、売掛金が486百万円及び有形固定資産が277百万円減少したことによるもので、前会計年度末に比べ1,212百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、2,482百万円（前期末比19.8%減少）となりました。主な要因としては、買掛金が169百万円、短期借入金が147百万円及び長期借入金が125百万円減少したことによるもので、前会計年度末に比べ611百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、マイナス150百万円（前期末は451百万円）となりました。主な要因としては、売上減少による営業損失及び減損損失の計上等により四半期純損失590百万円が計上され、前会計年度末に比べ601百万円減少しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期予想につきましては、別紙で業績修正を行っております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価引下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損失は158,176千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	376,407	753,613
受取手形及び売掛金	234,876	804,011
製品	275,027	524,748
仕掛品	387,714	41,581
原材料及び貯蔵品	52,649	157,531
その他	60,934	53,977
貸倒引当金	△374	△505
流動資産合計	1,387,234	2,334,957
固定資産		
有形固定資産		
土地	573,000	735,809
その他(純額)	196,328	311,421
有形固定資産合計	769,328	1,047,231
無形固定資産	72	72
投資その他の資産		
その他	268,083	254,016
貸倒引当金	△92,822	△91,849
投資その他の資産合計	175,260	162,166
固定資産合計	944,661	1,209,470
資産合計	2,331,896	3,544,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,618	857,021
短期借入金	834,990	982,330
未払法人税等	8,688	9,128
引当金	24,927	20,876
その他	209,523	292,082
流動負債合計	1,739,748	2,161,438
固定負債		
長期借入金	514,679	640,182
退職給付引当金	112,841	109,896
繰延税金負債	114,818	181,811
固定負債合計	742,338	931,889
負債合計	2,482,087	3,093,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,000	1,205,000
資本剰余金	3,441	3,441
利益剰余金	△1,514,487	△1,020,951
自己株式	△4,915	△3,925
株主資本合計	△310,960	183,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,615	1,114
土地再評価差額金	169,385	266,419
評価・換算差額等合計	160,769	267,534
純資産合計	△150,191	451,099
負債純資産合計	2,331,896	3,544,428

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,082,137
売上原価	1,592,158
売上総利益	489,979
販売費及び一般管理費	657,209
営業損失(△)	△167,229
営業外収益	
受取利息	3,117
物品売却益	1,705
為替差益	2,913
その他	3,044
営業外収益合計	10,781
営業外費用	
支払利息	40,785
手形売却損	13,383
その他	840
営業外費用合計	55,008
経常損失(△)	△211,456
特別利益	
貸倒引当金戻入額	238
特別利益合計	238
特別損失	
たな卸資産評価損	158,176
減損損失	263,461
その他	18,435
特別損失合計	440,073
税引前四半期純損失(△)	△651,291
法人税、住民税及び事業税	5,054
法人税等調整額	△65,775
法人税等合計	△60,721
四半期純損失(△)	△590,570

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	695,853
売上原価	520,591
売上総利益	175,261
販売費及び一般管理費	192,832
営業損失(△)	△17,571
営業外収益	
受取利息	984
物品売却益	218
その他	2,824
営業外収益合計	4,027
営業外費用	
支払利息	12,830
手形売却損	4,634
その他	1
営業外費用合計	17,466
経常損失(△)	△31,009
特別利益	
貸倒引当金戻入額	134
特別利益合計	134
特別損失	
有形固定資産除却損	—
投資有価証券評価損	4,572
その他	—
特別損失合計	4,572
税引前四半期純損失(△)	△35,448
法人税、住民税及び事業税	1,684
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,684
四半期純損失(△)	△37,132

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税引前四半期純利益	△651,291
減価償却費	29,354
減損損失	263,461
引当金の増減額(△は減少)	7,839
受取利息及び受取配当金	△4,342
支払利息	40,785
売上債権の増減額(△は増加)	564,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,083
たな卸資産評価損	158,176
その他	△76,837
小計	2,782
利息及び配当金の受取額	5,171
利息の支払額	△39,234
法人税等の支払額	△7,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,197
定期預金の増減額(△は増加)	39,963
有形固定資産の取得による支出	△20,056
子会社株式の取得による支出	△26,104
その他	△21,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,725
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129,300
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△193,543
自己株式の取得による支出	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,755
現金及び現金同等物の期首残高	453,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,955

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第3四半期累計期間において、営業損失 167,229千円及び四半期純損失 590,570千円を計上することになりました。これにより 150,191千円の債務超過になっております。さらに、第3四半期累計期間の営業キャッシュフローが39,197千円のマイナスになりました。また、平成20年9月26日に株式会社ジャスダック証券取引所から、同日当社から提出した有価証券報告書及び半期報告書及び訂正報告書の訂正内容が「重大な虚偽記載に相当するか否か」の認定が完了する日まで監理銘柄に指定され、現在まで継続されております。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行に関して、「当面はその都度協議したい」とする金融機関もあります。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

・経営トップのコンプライアンス教育の実施

平成21年第1四半期報告書の提出遅延の要因となった不適切な会計処理を永続的に再発させないため、代表取締役を含む取締役と従業員が一体となってコンプライアンスの遵守を徹底いたします。そのためには、最初に取り締役、監査役を対象としたコンプライアンス教育を実施し、経営トップの意識改革をいたします。

・売上計上基準の明確化と運用の厳格化

不適切な会計処理の再発防止のため、国内向け、輸出向け、その他の特約顧客向けなど、個別請負契約に相応して適応できる幾つかの明確な売上計上基準を設けることにいたします。

・販売契約時における検収条件の明文化

販売契約段階において、顧客と契約内容について相互の十分な合意が行なわれないうまま契約を締結してしまうと、取引対象である機械等の仕様、性能、品質、納入期日及び検収条件が後日決定されることになり、そのことが結果として顧客からの信用を失墜させ、当社にとっても売上の訂正や利益喪失を招く原因ともなりますので、原則として契約の全容を明文化したのち販売契約を締結することにいたします。

・内部監査人の選任

当社では、現在内部監査室を設置しておらず、また内部監査人も不在ですが、コーポレートガバナンス及びコンプライアンス強化に向け内部監査人を選任して、取締役の業務執行をはじめとする当社全体の業務執行状況、コーポレートガバナンスの状況、コンプライアンスの遵守状況などについて常にモニタリングし、必要に応じ関係者に指摘することにいたします。

・金融機関との信頼関係の維持と改善

現在の当社と各金融機関の揺らぎのない信頼関係を維持するために、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、各金融機関と日常的な意思疎通を図ります。

なお、当社は高付加価値、高効率生産、省エネルギー及びクリーンをキーワードとする新商品の上市、海外市場への進出などにより売上高を増加させ、かつ、台湾などの海外生産の増加、設計上の工夫などにより製造コストを引下げて、収益向上を図ります。

また、今後においても取引金融機関からの融資は継続される見込みであるため、当面資金繰りに支障はないものと判断しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

四半期損益計算書

区分	前年同四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,648,502	100.0
II 売上原価	2,005,182	75.7
売上総利益	643,319	24.2
III 販売費及び一般管理費	592,100	22.3
営業利益	51,219	1.9
IV 営業外収益	11,152	0.4
V 営業外費用	52,909	1.9
経常利益	9,462	0.3
VI 特別利益	8,565	0.3
VII 特別損失	1,678	0.0
税引前四半期純利益	16,350	0.6
法人税、住民税及び事業税	5,054	0.1
四半期純利益	11,296	0.4